

# 会食サービス・あじわい



代表  
中谷 裕子

大阪府

代表を務める中谷裕子さんは1990年5月に地域ボランティアメンバーから依頼を受け、生活困窮者に届けるお弁当作りを始めた。最初は人のために出来ることをしたいと話していた近所の有志10名ほどの女性が集まり市民会館の調理室でお弁当10～20食を作り、直接届けることからスタートした。羽曳野市社会福祉協議会が運営する事業のひとつとして地域に在住する65歳以上の独り暮らしの高齢者を対象にした会食サービスがあり、中谷さんたちの作るお弁当を会食サービスとして提供したいとの依頼を受け、以後30年に渡り手作りのお弁当“まごころ弁当”をボランティアで作り続けてきた。会員はすべて女性。会員数は約80名。現在の平均年齢は75歳。調理活動回数は1年間に約40回。1回に65～130食を作る。独居の高齢者の外出の機会でありコミュニケーションの場として、各小学校区で年3回開催する会食会に提供するため、食材選び・献立の決定・レシピ作成など季節のものを彩りよく歯にも胃腸にも優しく栄養のバランスを考慮し調理している。

(推薦者：(福)羽曳野市社会福祉協議会)

この度は私たちボランティアグループ「会食サービス・あじわい」に社会貢献者表彰を頂きまことにありがとうございました。

羽曳野市社会福祉協議会が運営する事業のひとつに、65歳以上のひとり暮らしの方を対象に、小学校区（14校区）ごとに年間3回ずつ、一同に会して食事を共に頂き、保健師さんによる健康チェックや民生委員さん担当のゲームや歌、時には地域の子どもたちとの交流などで楽しく過ごして頂く「会食会」があります。その時の“まごころ弁当”を作っているのが私たちのグループ「会食サービス・あじわい」なのです。

私たちのグループは平成2年（1990年）5月から活動を始め、はや30年が過ぎました。グループの会員約80名が5つのグループに分かれ、毎回20名で65～130食を作ります。

見た目に美しく美味しい、歯にやさしく栄養バランスにも気を配り、特に衛生面には注意して調理します。朝8時30分に調理室に入り、11時30分ごろに出来上がった“まごころ弁当”は社会福祉協議会の職員さんにより会場に搬入。食事の終わった空の弁当箱は調理室に返却され、待機していたボランティア（当番制）が洗浄しその日の活動は終了。戻ってきた弁当箱で「お口に合ったんやね～綺麗に召し上がってる」とか「食の細かい方ようね」「〇〇は嫌いようね」とか、食べ残しの具合で想像し、いつかの献立に生かせたいと思うのです。

昨年発生した全く想定外の「新型コロナウイルス」。未だ収束してないこの時期、手作り弁当による会食会の活動は取りやめになっています。しかしボランティアグループとして組織は存続しており、現在は地域密着型の方向で時期を見て再スタートすべく新たな事業を模索中です。

代表 中谷 裕子



▲ももプラザでの調理。多い時は約130食分を作る



▲市民会館での調理。グループに分れて行います



▲“まごころ弁当”

# 認定 NPO 法人プール・ボランティア



事務局長  
織田 智子



理事長  
岡崎 寛

大阪府

文部大臣認定水泳教師、日本赤十字社の水上安全法・救急法の指導員、ライフセーバー、スキューバダイビングのインストラクターなど「水」の専門家が集まって「プール・ボランティア」という非営利目的の団体を1999年に設立。障がい者も高齢者も健常者と同じようにプールを楽しめる社会の実現を目指している。保護者はプールには入らず、完全マンツーマン以上の体制で個々の障がいや性格、体格などに合わせたボランティアとの組み合わせを行い、どんな障がいでも受入れて指導を行っている。利用者は会費制だが、障がい者だからこそ見た目のカッコよさが大事だと、競泳選手並みの水着やキャップなど必要なものは全て無償貸与している。自宅からの送迎、

更衣、水泳指導の3つの組織に分けて運営し、水泳指導のほか、企業と共同でプール専用の車いすやベッド、水中の歩行を助ける障がい者専用の浮き具の開発なども行っている。今後は、全国から寄せられる声に応え、大阪以外の地域でも障がい者が安心して楽しく泳いだり遊ばせたり、時には全国規模の水泳大会に挑戦するなど、あらゆる可能性に向けてプール・ボランティアの輪を広め、ノーマライゼーションの推進に力を注いでいく。

(推薦者：NPO 法人西淀川子どもセンター 代表理事 西川 奈央人)

この度は、歴史のある賞を頂戴し心から感謝申し上げます。

ボランティア会員、利用会員、支援していただいたすべてのみなさんを代表して受賞させていただきます。

職員が二人だけという小さな NPO ですが、これからの活動に向けて大きな励みになります。

安倍昭恵会長様、選考委員の皆様、そしてこの式典開催に向けて、ご尽力いただいたすべての皆様に感謝申し上げます。

そして、ご推薦いただいた西淀川子どもセンター様にも、心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

表彰式典では、受賞されました他の団体様の素晴らしい活動内容に触れ、「ぼくたちは、まだまだひよっこやなあ。これから、もっともっと頑張らんとアカンなあ」という思いを強くいたしました。

プール・ボランティアは、1999年に大阪で誕生した日本で最も古いスポーツ NPO、事業型の NPO です。「水の世界もバリアフリーに！」を合言葉に、現在、大阪市を中心に市民プールで、毎年、延べ約 4,000 名の障がい者を、泳げるボランティアがマンツーマンで水泳指導やプール・リハビリをしています。

その他には、企業やプールの指定管理者を対象に「障害者対応研修」を開催し、障



がい者のプール利用についての理解を深める活動やプール・オンブズマン活動もしています。また、日本で初めてのプール専用車イスの製作や、重度身体障がい者のための浮き具「うきうきくん」なども製作販売しています。

2018年度からは、東京都から特別な許可をいただき、「ヘルプマーク・スイムキャップ」を全国に無償配布しています。

二人だけで起ち上げたプール・ボランティアも、来年で23年目を迎えますが、まだまだ「水」の世界にはバリアがいっぱいあるのです。それらを一つひとつ取り除いて、障がい者も健常者も同じようにプールを楽しめる社会を実現したいと思っています。

夢のような話しですが、将来、パラリンピックに出場するような子どもが育つかも知れません。

そして、この活動の輪を、全国に広げていけるよう、これからも精進いたします。

※プール・ボランティアは、登録商標です。

理事長 岡崎 寛  
事務局長 織田 智子



▲22年間ず〜っと一緒に泳いでいます



▲おいで！と声をかけたら泳いできました



▲マスターズチーム・NPO-PV チーム



▲リクライニング付きのプール用車イスで入水



▲全盲の子どもにビート板キックを指導

## 浅野美幸と JLMM の仲間たち



浅野 美幸

### カンボジア

日本カトリック信徒宣教会（以降、JLMM）から2002年にカンボジアに派遣された浅野美幸さんは、プノンペン中心部から南西20kmほどに位置するステンミエンチャイ地区ルッセイ村第17地区で、経済的な理由で学校に通えない子どもを対象にしたプレスクール「子どもの家」を開設し、識字教育、情操教育、衛生教育を開始した。また、母親たちにも栄養改善、衛生改善、環境改善のセミナーを集落ごとに実施して、村全体の生活向上をめざした。2007年には住民の収入創出のために「屋台貸し出しプロジェクト」を開始して、地域の女性たちが菓子の販売で家計を支えられるようにし、「母親センター」を設置して働く母親をサポートする託児所を開いて好評を得た。このような総合的なアプローチで集落全体の生活向上に貢献した。浅野さんは新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、緊急帰国を余儀なくされたが、毎週行われる現地スタッフとのリモートミーティングにより活動を継続している。現地の人々のニーズに応え、ともに歩む活動を継続していく。

（推薦者：海外邦人宣教会活動援助後援会（JOMAS））

この度は、社会貢献者として表彰していただき、誠に有難うございます。現地スタッフはじめ、JLMM 関係者一同大変嬉しく思っております。これまでの活動を支えて下さったすべての皆様にあらためて感謝申し上げます。

私たちが活動をしているカンボジアの首都プノンペン市郊外のステンミエンチャイ地区は、ゴミ集積場や縫製工場で働いている貧困層が多く住んでいる地域です。子どもは労働力とみなされ、親は子どもの教育にあまり熱心ではありません。小学校に入学しても、基礎的な生活習慣や学力不足により退学する子どもが多い地域でもあります。

子どもが小学校に入学しても落ちこぼれず、学校を好きになってもらえるように、だれでも時間のあるときに学びにこられる「子どもの家」を就学前の子どもたちを対象に運営しています。また母親たちが子どもを預けて安心して働きにいけるように託児所を増築し、75人の子どもたちがここで学んでいます。

子どもたちの教育や医療を充実させるために、「母親が変われば家族が変わる」というコンセプトを基に、母親のエンパワメントに協力し仕事を提供していく「母親能力向上プログラム」を2012年から実施しています。母親の教育では、住環境の衛生改善、保健衛生、栄養改善セミナーやライフスキルトレーニングなどを地域の200世帯を対象に、村落の軒先などで、10人ほどの小グループごとに15分程度の短いセミナーを実施しています。健康的な生活を送るためには、衛生的な暮らしや家庭での栄養改善がとても大切なことを母親たちは学んでいます。

また、ごみ収集に代わる衛生的で安定した収入手段として、2007年より「屋台貸し出しプロジェクト」を実施し、母親たちに仕事の機会を提供しています。母親たちは、

クレープ菓子「ロッテイ」や秋田で「ババヘラアイス」を販売している進藤冷菓様から技術協力を得て作った「ハッピーアイス」を学校の前などで販売しています。屋台の仕事で得た収入で借金を返済し、子どもを英語塾に通わせることができたり、故郷に小さなロッテイ御殿を建てた母親もいます。母親たちが前を向いて困難を乗り越えていく姿から生きる力をもらい、彼らのことを想うことで私の人生が豊かになった17年間でした。

現在カンボジアはコロナ禍で活動が制限され、緊急食糧支援として毎月185世帯に食料パックの配布を実施しています。この度の受賞を励みに、これからもJLMMはカンボジアの子どもたちの教育や健康の充実に向けて尽力してまいります。

浅野 美幸



▲生活習慣病の予防・改善セミナー風景（対象約120世帯）



▲定期的な健康調査（生活習慣病の予防と改善のための「おから」を使った栄養食の開発と普及プロジェクトの一環として）



▲収入創出、屋台貸し出しプログラム、ハッピーアイス販売



▲小さな子どもの家の授業風景



▲託児所 授業風景

# 鹿児島市更生保護女性会



会 長  
徳田 繁代

## 鹿児島県

1953年6月に鹿児島市で「ともしび婦人会」として発足した同会は、専業主婦が母性的愛情をもって社会貢献を行う団体として活動を開始。1969年からは、刑務所等から仮出所しても身元引受人もない人が、社会に戻る準備期間として滞在する、更生保護施設・更生保護法人草牟田寮で、毎週土曜日の夕食・翌日の朝食と昼食の3食を調理する、炊事奉仕活動を、50年以上にわたり続けている。母の心、家庭の味を以って、寮生に心の平和を取り戻し、社会復帰に向けて頑張ることを心を決めて食事を作る。翌日の昼食はカレーと決まっていて、寮生たちはそれを楽しみに、仕事に出かける。炊事奉仕の他にも、街頭での募金活動や、桜島の噴煙で灰が積もる児童養護施設の大掃除、手縫いの雑巾の提供等、女性ならではのきめ細やかな、心優しい活動を続けている。

(推薦者：更生保護法人草牟田寮)

この度は社会貢献者表彰をして頂き、また素晴らしく感動的な授賞式に御招待頂き、心から感謝申し上げます。私たちの日頃の地道な活動が認められ、大変うれしく思っています。

鹿児島市更生保護女性会は1953年6月28日に「ともしび婦人会」として発足し、幾多の改名を繰り返し今日に至り、2023年には創立70周年を迎えようとしています。

私たちの団体は更生保護の心を広め、あやまちに陥った人たちの更生のための支えになることを基本理念に、研修を始めとし、様々なボランティア活動を続けて参りました。

その中のひとつがこの度の表彰の対象であります更生保護法人「草牟田寮」炊事奉仕です。この炊事奉仕の始まりは、1969年の「社会を明るくする運動」月間中だけの炊事奉仕でした。しかし、1976年からは年間を通して毎週1回、木曜日に実施しておりました。木曜日の夕食、金曜日の朝食・金曜日の昼食を作っており、金曜日の昼食は寮生が仕事に持っていくお弁当を詰めていたことを思い出します。

1995年「草牟田寮」が改築したことをきっかけに木曜日から土曜日へと曜日を変更しました。そして日曜日の昼食は「カレーライス」と決められ、土曜日の夕食はそれぞれの担当が工夫を凝らし、献立を作成し、「おふくろの味」と心を込めて、調理しておりますが、日曜日のカレーライスは寮生にとっても人気で「小さい頃に食べた味だ」「おふくろのカレーを思い出し、更生するぞと誓います」等の声が私たちにも届けられ、大変嬉しく、心の励みになっています。毎週のカレーですが作り手が違うと毎週違った味があるようです。

また「草牟田寮」の寮生とは毎年、年末に餅つきを手伝い交流も深め、楽しいひと時をすごしています。1969年以来続けて参りました炊事奉仕は今年で52年を迎えてい

ます。毎週4名を1組として年間48週程度、土曜日がお正月と重なった時以外は休むことはありません。会員にとっては年間大体2回当番が回って来ますが、皆協力的で、楽しい食事作りをしております。毎週20名余りの男性たちの食事作りは高齢化が進む中で困難な時もありますが皆で力を合わせ、心をひとつにしてこれからも頑張っていきたいと思っております。それがこの度の賞にご推薦下さった「草牟田寮」へのご恩返しになればと思っています。

この度の受賞に恥じぬように、「自分たちにできること」「自分たちにしかできないこと」を心に刻み、この表彰を励みに活動を続けていきたいと思っております。会員を代表し、改めてお礼申し上げます。本当にありがとうございました。

会長 徳田 繁代



▲更生保護法人草牟田寮での炊事奉仕活動の様子



▲炊事奉仕について草牟田寮との懇談会



▲出来ました！



▲児童養護施設での年末大掃除ボランティア活動



▲普段なかなか掃除できないサッシもきれいに



# 一般社団法人 Colabo



代表理事  
仁藤 夢乃

東京都

「すべての少女に衣食住と関係性を。困っている少女が暴力や搾取に行きつかなくてよい社会に」を合言葉に、中高生世代を中心とする女性を支える活動を2011年から行っている。ピンク色の移動バスによる10代の少女限定の無料の夜カフェTsubomi Caféを渋谷と新宿で定期的に開催。飲み物から食事、化粧品や衛生用品、充電器を揃え無料で提供し、相談や支援を前面に出さず、「力になってくれるところがある」ことを知って欲しいと2018年から開始した。安心して過ごせる場所がない少女が一時的に滞在できるシェルターと自立に向けた少女が主体的に生活を送れるようにサポートするシェアハウスも運営している。また日本では「援助交際」などのことばで誤ったイメージで語られてきた「児童買春」の現実を伝えるため、「買われた”女性たちの声を伝える企画展「私たちは『買われた』展」を2016年から各地で開催している。

(推薦者：新宿区更生保護女性会 会長 坂本 悠紀子)

この度は活動を表彰していただき、ありがとうございます。私たちは虐待や性暴力被害に遭うなどした少女たちを支える活動を行ってきました。活動は、2011年5月にはじめ、10周年を迎えました。

Colaboの活動は、私自身の中高時代の経験から、家が安心して過ごせないとき、頼れる大人のいないなか、街やネットをさまよう少女たちが性売りの斡旋業者や買春者からしか声をかけられず、性搾取の被害に遭う現状を何とかしたいと思ったことから始まりました。15歳、16歳だった2005年ごろ、私は家に帰りたくなく、渋谷の街を月25日さまよう生活を送っていました。高校を2年生の夏に中退後は新宿歌舞伎町で過ごすようになりました。街には同じように、居場所や頼れる大人がいない少女たちがいて、ビルの屋上に段ボールを敷いて一夜を明かすことも度々ありました。そんな私たちに声をかけて来るのは、買春者か、性搾取の斡旋業者しかいませんでした。私たちの周りでは、性暴力被害や望まない妊娠が毎日のように起きていました。

今でもその現状は変わっていません。2013年に自身の経験をまとめた『難民高校生』を出版し、大学卒業に合わせてColaboを法人化しました。街をさまよう少女たちと出会い、つながるため、声掛けによるアウトリーチ活動をはじめ、自分自身も中高生の時に一番困った『飯と宿』を必要とする子たちに自宅を開放していました。そのなかで、当時は「JKビジネス」という言葉もありませんでしたが、そこで被害に遭っている少女たちとの出会いが多くなり、2014年に『女子高生の裏社会』を出版し、実態を告発しました。

2015年には「東京都青少年問題協議会」委員に就任し、米国国務省の人身取引報告書に調査協力したことから、日本の児童買春やJKビジネスの実態を伝え、国際社会から問題が注目されるようになりました。

女の子たちが、夜でも、いつでも駆け込めて泊まれる場所をつくりたいと、2015年5月に一時シェルターを開設しました。2016年4月には、泊まる場所だけでなく、暮らせる場所が必要だと、中長期シェルターをシェアハウスとして3部屋開設しまし

た。8月には児童買春の実態を少女たち自身が伝える「私たちは『買われた』展」を初開催し、11日間で約3千人が来場、大きな反響を呼びました。

2017年7月には、東京都でJKビジネス規制条例ができました。9月に中長期シェルターを増設し、2軒6部屋になりました。2018年7月「厚労省困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」構成員に就任し、現在の女性支援の根拠法になっている売春防止法が差別的で問題の多いものであることを指摘し、これからの包括的な女性支援のあり方について提言しました。10月には、Colaboの活動が厚労省・東京都の「若年被害女性等支援モデル事業」に選定され、10代女性無料のバスカフェ『TsubomiCafe』を開始しました

2019年1月には、一時シェルターを増設し、2物件に。7月、中長期シェルターを増設し、3軒9部屋となりました。Colaboのような活動を全国各地に広げることに力を入れ始め、全国の支援者向けの研修を開催しました。2020年はコロナの影響が深刻化するなか、中長期シェルターを2軒増設し、合わせて5軒15部屋になりました。

2021年4月には、厚労省・東京都の「若年被害女性等支援事業」が本事業化。5月、新宿歌舞伎町に、活動拠点を新設し、少女たちのおかれた現状を改善し、政策提言を行うための調査研究チーム立ち上げました。現在、性売買のなかから抜け出したいと考える女性たちが相談できる場所がないことから、脱性売買相談所の運営に向けた準備をしています。

コロナ禍で女性の貧困や自殺がこれまでにないほど深刻になっていますが、芸能人がラジオでやむを得ない事情で女性が性風俗で働くことを待ち望むような発言をするなど、性搾取を容認し、女性を性的に消費し、暴力にさらすことを楽しみにするような発言が堂々と言えてしまう社会を変えることは緊急の課題です。

これからのColaboは、10代の頃にColaboのような活動に出会えないまま今も性売買の現場にいる女性たちを支える取り組みを考えていきたいと考えています。

私たちが10年間活動を継続し、女の子たちの生活を支え、社会を変える力となることができたのは、市民の方の理解や協力、たくさんの具体的なお支援があったからです。これからも想いを共有し、具体的なお支援や行動をもって、現状を変えるために多くの方が活動を共にしてくださることを願い、信じています。

代表理事 仁藤 夢乃



▲告知の掲示板



▲ピンクバス



▲無料で配布する支援物資



▲夜の灯に照らされるピンクバス

# NPO 法人 Seed to Table

## ～ひと・しぜん・くらしつながる～



代表  
伊能 まゆ

### ベトナム

ベトナムで活動する日本のNGOの事業の調査や、日本国際ボランティアセンターベトナム事務所代表を務めた経験を持つ伊能まゆさんが設立したNPO法人。同国は農業国だが、小規模経営が多く、生産物の取引価格の低さ、品質を保てない、農薬の過剰使用による自然資源などの問題を抱え農村部の生活は困難を極めていた。Seed to Tableでは、自然資源の劣化や減少などの現地の文化や伝統、固有のタネなどを守り、農村の人々と共に暮らしを改善していく取り組みを行っている。ベンチエ省の農村部で小規模農家と学校菜園(中高校)で、有機農業の技術を教え、生産物はPGSというひとつの有機認証を得た農産物として、ブランドとして販売している。生産物は全て有機農業の規格に沿って生産され、厳しく検品し、品質を守ることの重要性を教える。また、マイクロクレジットよりも取り組みやすい「アヒル銀行」の取り組みも行っている。農家にアヒルのヒナを貸して、育ててもらい、肉として売ったお金から最初のヒナ代を引いた分を収入とするシステム。うまくいくと「牛銀行」にも挑戦できる。1,000人が利用し、6割の人が貧困から抜け出せる成果をあげた。物資の支援よりも人々の能力を向上させ生活環境を改善し、地域の持続的な発展を目指す活動を継続している。

Seed to Tableは2009年にベトナム北部の山岳地域にてムオン族の皆さんと在来のタネを守る活動や環境教育を開始しました。折りしもベトナムは目覚ましい経済発展の最中で、環境問題や貧富の格差が生じており、とりわけ、南部メコンデルタの農村部では気候変動が人々の暮らしに影響を及ぼし始め、土地を失った農家が日雇い労働者となるなど、貧困化が進んでいました。こうした状況を鑑み、メコンデルタへ活動の拠点を移し、貧困世帯の生活改善、有機農業の推進、次世代の育成、枯葉剤被害者への支援などを行ってきました。

私たちの支援の方法は、支援が終了しても地域の人々が自分の足で立って暮らしていけるよう、「魚」ではなく「釣り竿」を支援し、「釣り方」について共に考え、実践していくというものです。とりわけ、貧困世帯は安定した現金収入がないため、現金を支援したり、貸してしまうと、日々の生活費などに使ってしまう、貧困から脱却できません。そこで、私たちはお金ではなく、アヒルや牛を貸す「銀行」を作りました。

まず、貧困世帯は「アヒル銀行」から25羽のヒナを借り、アヒルを育てて食肉として販売した後にヒナ代を返済します。アヒルの飼育に成功した世帯は借りるヒナの数を増やしたり、牛を借りることができます。「牛銀行」では貧困世帯がメスの牛を一頭借り、妊娠・出産後、メスの子牛を一頭、返済します。さらに、貧困世帯は研修に参加し、アヒルや牛を飼う方法や、支出入を管理するための帳簿のつけ方を学びます。この研修に参加しない人はアヒルや牛を借りることはできません。これまでに延べ1,000世帯が「銀行」からアヒルや牛を借り、約60%の世帯が貧困から脱却しました。

中には、1年目にアヒルの飼育に成功し、2年目に牛を借りて増やし、3年後には0.5haの水田を購入するまで経済力をつけた世帯もありました。

また、子どもたちと学校菜園を作り、有機野菜を育て、生態系を観察し、シェフの皆さんと共に地域の食文化について学び、自然資源の大切さや今のライフスタイルの問題点や改善策について話し合ってきました。この活動を通じて、若い世代が気づき、考え、行動していく姿を見て、手ごたえを感じています。これからの社会を担う若者が、希望を失わず、自分の生まれた地域の自然や文化を大事にし、家族や仲間と支え合って生きていけるよう、私たちは活動を続けていきたいと思っています。

ありがとうございました。

伊能 まゆ



▲【学校菜園】中学生が学校菜園で育った野菜を収穫し、販売の準備をしている様子



▲【貧困世帯の生計改善】牛銀行から牛を借りて生計改善を目指す貧困世帯



▲在来のタネを守るムオン民族の女性



▲【有機農業】有機栽培されたココナツを同じ村に住む女性グループが加工している様子。地域の産業振興のために加工所を建設。日本の食品加工会社の皆さんの助言をもとに設計しました



▲【学校菜園】プロのシェフの皆さんの指導の下、学校菜園で採れた有機野菜を用いて地域の伝統食づくりをしている高校生たち

# 市民グループええじゃん (Asian)



代表  
栗林 克行

## 広島県

広島県廿日市市で中国残留孤児・留学生・技能実習生等、同市近郊に住む在住外国人との絆を大切に、その生活トラブルにも向き合い、地域に住む市民の協力で支えあおうと、2004年に立ち上がった市民グループ。広島県は日本で一番移民を海外に送ってきた県で、厳しい排斥運動にあっても、その地で次第に定住化を果たし、今も世界に28の県人会を有している。その広島県で“日本一の移民の町から、日本一の共生の町へ”をスローガンに、在住外国人に対して、衣食住全てに関する相談を受け、トラブルに向き合い、寄り添い、お互いの理解と共感を高める為の活動を日々行っている。また、災害の際に言葉の通じない外国人が、支援から取り残されないように、避難訓練や行動の仕方を指導している。人口減少が進む日本では、今後も外国人労働者に頼らざるを得ない状況で、そのためには受け皿として、彼らが地域に溶け込み、快適な日常を送る為のサポートは必須と考えている。

(推薦者：廿日市市 国際交流・多文化共生室)

明治の開国以来150年。一気に様変わりして先進国入りを果たした島国日本。しかし、その出自は紛れもなくアジアを母体とし、育てられた胎児の如き国。その列島の隅々にまで今なお残る文化や伝承もその証です。

大陸への出入り口であり、西の都でもあった大宰府と畿内を結ぶ中国地方は、1300年の昔から海陸共に国際色豊かな地であったと思われます。長い鎖国を経て、一転、開国に踏み出した際も、この地方の海外移民が多かったのも偶然ではない。とりわけ広島県は、ハワイ移民から始まり、北米、南米へと大勢が移住し、今なお世界中に28県人会を有する日本一の移民県となりました。その移民暮らしの辛酸を乗り越え異国に足場を築いたかと思った矢先の太平洋戦争。その中での強制収容や財産没収を受け、さらに、国内では人類史上初の被爆地となり敗戦を迎えた広島県民。辛苦のうえ戦後復興を成し遂げた今、現れた課題の一つが国内の国際化です。

多くの外国人が訪れ定住し軒を並べて暮らすようになりましたが、市民との接点が増えれば増えるほど、トラブルも自然に増え、誤解や差別の種も増える恐れがあります。永年の在日差別等が厳然と残り、加えて制度疲労さえ起こしている入管制度は国際批判まで浴びていますが、広島県民ならばこそ、その中で地に足の着いた形で移民を受け入れ、市民との共感を育み、この地に真の共生社会を実現すべきです。

「人種差別は魂の病だ。どんな伝染病よりも多くの人を殺す。悲劇はその治療法が手の届くところにあるのに、まだつかみとれないことだ」とネルソン・マンデラが語った通り、この病を克服するのは容易なことではないが、何もしなければ必ず潜伏し、不意に襲い掛かってくるに違いない。市民グループええじゃんは、小さな団体ではあるが、同じ市民として隣人を見捨てず寄り添うことだけでもしたいとの思いから在住外国人の①ニッポン生活トラブル相談、②学習・就労支援、③トラブル体験会、市民

交流の3事業を中心に18年間活動を続けてきましたが、これからは、一般社団法人として組織を強化し、外国人と日本人の専門家の力も借りて、多言語対応の広報と相談体制を強化したいと思います（LINE相談等）。

幸いにも三菱財団と中央共同募金会の共同の助成による助成金も頂けたので、目下のコロナ禍で孤立を深める在住外国人の生活支援と居場所づくりも急ぎたいと思います。

最後になりましたが、この度の受賞は、誠に名誉であり、会員の励みともなります。

関係者一同心より感謝申し上げます。

代表 栗林 克行

## 1 外国人相談・情報提供サポート



▲外国人相談事業

## 2 外国人の学習・就労支援



▲学習・就労支援事業

## 3 トラブル体験・市民交流



▲避難所体験会

にほん く がいこくじん そうだんまどぐち  
日本に暮らす外国人のためのLINE相談窓口

がいこくじんそうだんまどぐち  
**外国人相談窓口**

運営団体 一般社団法人ええじゃん

しごと かない ちいき ざいりゅうしかく  
仕事の事、家庭の事、地域の事、在留資格の事 etc.  
あん しんばい かな そうだんくだ  
不安や心配がある方、ご相談下さい。

○母国語での相談もうけています。  
○解決に役立つ窓口を紹介いたします。  
QRコードから友だち追加 (LINE ID: @533skoty) →

一般社団法人ええじゃん  
〒738-0011 広島県廿日市市駅前1-3  
TEL:0829-31-2224 URL:https://h-asian.org/

困難を抱えた人への緊急活動応援助成  
当事業は中央共同募金会の支援を受けています。

▲LINE相談ができます

てい 家庭の問題  
し 資格の問題  
ち 地域の問題  
し 職場の問題  
ほか 其他たくさんの相談事例

▲ウェブサイトによくある相談事例を紹介しています

# NPO 法人 光希屋(家)



代表  
ロザリン・ヨン

秋田県

マレーシア出身のロザリン・ヨンさんが2012年に秋田県に設立した、ひきこもりの人たちの居場所となり自立支援を行う NPO 法人。ロザリンさんは日本にひきこもりと自殺の多い現象に関心を持ち、疫学的観点から調査研究を行い、その関連要因や助けを求める行動を分析。居場所や地域社会との交流と自立支援のための方法を考案。日本で最も自殺率が高い秋田県へ移住し、任意団体「光希屋」を設立、2013年にひきこもりの自立支援の居場所となる「ふらっと」モデルを考案し社会福祉や医療の資源が乏しい地域でも取り入れやすいひきこもり自立支援モデルを実践する。「相談」という形ではなく、メンタルヘルスサポーターやピアサポーターが気軽に会話しながら利用者の心の内を引き出していく。近隣住民との交流機会を少しずつ増やしながら地域の偏見を減らし、自己受容を促し自己分析のスキルを身につけることで社会復帰を果たした人が多数いる。毎年約60名が利用している。同時に、社会医学に興味を持つ医学生を社会医学研修の一環として受け入れ、メンタルヘルスサポーターとゲードキーパーのための研修を行い、精神科に限らず、普通の医者になる人でも患者の気持ちを探るための一助となるよう指導している。

(推薦者：NPO 法人蜘蛛の糸)

ひきこもりの支援で一番難しいことは、何を支援しているのかがはっきり見えないこと。実は研究も同じ。何を研究しているのかがわからなくなる時がある。

ひきこもりの定義が曖昧で、学術、医療、現場で考えていることにそれぞれのずれがある。簡単にはずれを解決できないけど、本人と周囲の環境に継続的に関わることがひきこもりから一歩踏み出すきっかけになるのは間違いないと思う。私の研究活動は、ひきこもりの人と一緒に行動して、本人と家族は何について抵抗しているのか、すれ違うところは何なのか、居心地よいのは何なのか、考え続けてきた。

光希屋(家)の発想は同じ屋根の下にひきこもることができれば、自然に何かが起きるのではないか、自立する意味も含めてひきこもりの家と明るい漢字をつけた。義務感に挫折している人たちは、気兼ねなくふらっと立ち寄れるところであれば、気が合う人がいて居心地よいところであれば、その家が居場所になるでしょう、と「ふらっと」と名付けた。居場所に縦割り関係がなく、利用者がひきこもりしながら日替わり店長になり、当日のメニューも本人の個性にお任せ、楽しくやればいい。こうやって、少しずつ社会参加の成功と失敗を繰り返しながら体験していく。そして、人間関係を築く。

大仙市の地域には高齢者が多く若者が少ない。ひきこもりの若者が動きやすいために地域の偏見の目を緩めないといけない。偏見を緩めるにはお互いのことを知るしかない。その思いで、「ふらっと」の初めての活動は足湯プロジェクト。真冬の冷えて足が躓きやすいお年寄りが若者に足をもんでもらう、普段では接点のない人たちは少



しずつ距離を縮めることができた。ひきこもりって何？ 不登校のことは知ってたけど、ひきこもりがいることはほとんどわからなかったとお年寄りの声。もともと無関心だった人がカフェを通してひきこもりのスタッフや利用者に好感を持つようになり、その人を理解しようと思い始めた。お互いに接するうちに、ひきこもりのままの自分が受け入れられて自信を得た若者、「助けられたのは私の方だ」と話してくれた地域の人々…。

2021年11月29日、光希屋（家）が社会貢献者として表彰されたことは、社会がひきこもりに対する偏見をさらに一步減らした証だ。利用者たちにとって、一番励みになると思う。ひきこもりの人はネガティブな存在ではなく、出会いやきっかけがあれば人を幸せにすることができる。がんばるぞ!!!

代表 ロザリン・ヨン



▲赤い羽根募金に参加



▲青空コンサート



▲足湯プロジェクト



▲2019年の忘年会・感謝会にて。「ふらっと」の準備段階から活動を理解してくれたせいやさんと



▲9月10日は世界自殺予防デーです



# 株式会社レキオス



代表取締役  
宜保 文雄

沖縄県

代表取締役の宜保文雄社長自身が母子家庭で育ち、住まいの確保に苦労した経験から、貧困層や母子家庭、児童養護施設卒業生、高齢者、障がい者等で、保証人が立てられない、家賃滞納のリスク等から賃貸契約が難しい人の為に、家賃債務保証制度を通じて、誰もが安心して円滑に入居できる仕組みを沖縄県に広く普及させてきた。2005年、障がい者自立支援法の成立後、家賃債務保証業者の認定を受け、3年後、那覇市と連携し、居住サポート事業をスタートさせ、家主側の不安を解消する為に不動産ネットワークを活用し、受入れの理解促進に尽力し、借り手となる障がい者の部屋探し・家賃債務保証・24時間相談を行う。また、2014年からは、児童養護施設や自立援助ホーム出身者を対象に、巢立ちサポート事業を独自に立ち上げ、同じく貸し手借り手の双方に寄り添っている。この様な活動を通じて直面する新たな問題に対しても、社長以下従業員が次々に新事業を立ち上げ、手厚くフォローを行っている。

(推薦者：NPO 法人エンカレッジ)

この度は、大変栄誉ある社会貢献者表彰を賜りまして、誠にありがとうございます。受賞におきましては、私どもの事業に関わって下さった全ての関係者の方々のご協力、そして温かな励ましのお蔭と考えております。改めて深く感謝申し上げます。

私どもは『住みよい社会づくり』を企業理念に掲げており、事業を通じて様々な社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。創業のきっかけは、私自身が母子家庭で育ち、住まいの確保に苦労した経験からでした。`幼いころの自分と同じ様な境遇の人でも、夢や希望を抱ける社会を創りたい、そんな想いで今から36年前に全国的にも機関保証がまだ珍しい中、沖縄県で初めて家賃債務保証事業を立ち上げました。

家賃債務保証は、お部屋を貸す側と借りる側、双方にとっての安心をお届けする事と、『入居者の住まいを守る事』が最大の役割です。その為、生活困窮の兆候ともいえる家賃滞納が起きた場合は、退去へ向けての手続きではなく、安定的な日常生活への立て直しを伴走します。家計相談や、必要であれば関係機関の支援制度・窓口へつなげる他、社会福祉士など専門知識を有する職員による個別支援も行います。民間企業ではありますが、社会保障の一端を担っているという自負と責任の自覚を持って日々取り組んでおります。

そして去年は、居住支援法人の指定を受けました。これまでの支援経験を活かしながら、入居中の見守りや生活相談、緊急対応など、居住支援の幅を更に広げていき、多様化する住まいに関する相談に対応していきます。また、弊社では情報通信事業や総合不動産事業も手掛けており、長年培った不動産のノウハウを通信と融合させたIoT賃貸マンションを展開する他、見守りセンサーの自社開発にも着手し、実証実験に乗り出しています。この様に、暮らしの中に通信技術を取り入れる事で、日常が便利で快適になるだけでなく、防犯や見守りといった、安全で安心な生活を営む事が



できます。高齢者だから、身寄りがいないから、と入居を拒むのではなく、住宅環境を整える事で入居者も家主様も安心して住まい確保が実現できる社会を目指しています。

我社のすべての事業活動が目指す先にあるものは『住みよい社会づくり』です。これは私ども単独ではなく、様々な企業・団体・行政等との枠を超えた協創、そして地域の皆様と手を携えて実現するものです。これからも自らのパーパス（存在意義）を根底に置き、周囲を巻き込みながら、新たな挑戦を続けて参ります。

代表取締役 宜保 文雄



▲居住サポート 関係団体との勉強会の様子



▲24時間電話相談サービス



▲居住サポート 面談の様子



▲巣立ち居住サポート 支援者の住替えサポート



▲居住支援シンポジウム パネルディスカッション風景

# ペシャワール会



会 長  
村上 優

## 福岡県

1983年9月、中村哲医師のパキスタンでの医療活動を支援する目的で結成された国際 NGO。中村医師は、1984年にペシャワールでハンセン病診療を開始し、1986年には隣国アフガニスタンからの難民の診療も始めた。両国の無医村での診療を目的に現地の人材育成に力を入れ、多い時で11カ所の診療所を開設。2000年、アフガニスタンで干ばつが深刻化し、清潔な飲み水の確保が急務となり東部アフガニスタンで井戸掘削を開始。また、灌漑用井戸の掘削やカレーズ（地下水路）の再生で谷周辺の農地を復旧させたが、干ばつは更に進行し田畑の沙漠化は拡大した。総合的な農村復興計画として2002年「緑の大地計画」を立案し、マルワリード用水路の建設を皮切りに9カ所の堰・用水路を建設した結果、16,500haの耕地の安定灌漑、65万人の農民の生活を可能にした。2017年からは、Peace Medical Services が確立した農地への取水方式の普及活動に取り組んだ。また、用水路の端に230haの試験農場を開設し、小麦、米、玉蜀黍、サトウキビ、柑橘類など元来栽培されていた作物を復活させた。畜産や養蜂も開始し自給自足へ向け取り組んでいる。2019年12月、中村医師は亡くなったが、彼の意志は引継がれ全ての現地活動が、2万2千人の支援により継続されている。

(推薦者：(公財) 笹川保健財団 会長 喜多 悦子)

中村哲医師は1984年よりパキスタン北西辺境州ペシャワールでの医療事業（ハンセン病の根絶計画）に始まり、東部アフガニスタン山岳無医地区に最大6カ所の診療所を建設、ペシャワールにはPMS基地病院を運営してきました。2000年からは地球温暖化にともなう大旱魃を前に井戸（1,600本）、2003年よりは「緑の大地計画」としてマルワリード用水路、2010年よりクナール川水域に10カ所の取水堰を作りPMS方式灌漑事業の技術的な確立をしました。2018年より、この灌漑技術を広げアフガニスタンに適した灌漑事業によってアフガニスタンの農業復興を目指していました。その活動期間でソ連侵攻（1979年）、アフガン内戦（1989年）、タリバン政権の樹立（1996年）、欧米軍の侵攻と新政府の樹立（2001年）、そして今回のタリバンの復活と、40年を通して戦争がありました。中村先生は非戦を貫き、真の平和と相互扶助が人類共通の文化遺産として、誰とでも協力して他所の逃れようのない人々のために力を尽くしてきました。その精神は中村先生が亡くなった後も引き継がれています。

現在のアフガニスタンの最大課題は2000年を超える大旱魃です。またタリバン政権復活後の国際社会は米国によりアフガニスタン中央銀行資産の凍結、世界銀行のアフガン復興資金の凍結、IMFのアフガニスタン供与金凍結を通して経済封鎖をして、干ばつによる飢餓のうえに生活が展開できず、餓死の危機を加速させました。WFPの発表では2,280万人が飢餓、870万人が餓死の危機にあり人道危機の最中にあります。PMSとそれを支えるペシャワール会はタリバンが復活後も医療、農業、灌漑用水路事業と順次再開して現在に至ります。現地活動に最も支障を与えたのが経済封鎖です。



日本から通常の方法ではアフガニスタン・インターナショナル・バンク AIB には送金できません。またすでに銀行に預けている PMS の資金も下ろすことができません。給与や薬品代や機器資材代、燃料費などの事業を進める資金が引き出せなくなり、医療や用水路事業運営に支障が出てきました。PMS とペシャワール会は米や麦、柑橘類やミルクなどの農業生産物の販売から事業費を捻出し、様々なルートでの資金注入を図り、困難を越えるよう奮闘しています。すでに餓死や冬の寒さからの凍死が報じられる中、これまでも中村先生がされていたように命をつなぐ活動を進めます。

困難な時期に社会貢献者表彰を賜り感謝を申し上げます。ありがとうございます。

会長 村上 優



▲事務局にて



▲Q3 貯水池 2009年6月



▲中村哲医師



▲植樹8年後 2017年8月



▲バルカシコート堰建設 (2021年11月23日)

# 認定 NPO 法人ぶどうのいえ



顧問  
金井 玲子

東京都

東京都文京区の東京聖テモテ教会の敷地内に建設された女子学生寮が、時代と共に寮の役目を終えることとなり、教会では建物の再利用を検討。米国で既に運営されていた「ドナルド・マクドナルド・ハウス」の活動や認定 NPO 法人ファミリーハウスなどの活動を参考に、難病の子どもとその家族が利用できる滞在施設を運営することを決定。改修工事の後、1995年11月に利用者を受け入れた。創立以来、「第二の我が家」という理念を一貫し、精神的にも経済的にも厳しい状況に置かれた家族が安らぎ、くつろげる施設運営を心掛けている。ボランティアが曜日ごとにグループに分かれ運営を管理することで、利用者の滞在費の負担軽減を実現している。また、日立製作所グループをはじめとする法人寄付や多くの個人寄付者のご寄付により、創立以来25年間安定した運営、活動を継続している。新型コロナウイルスの流行により、2020年3月から休館を余儀なくされていたが、2021年11月中旬に再開された。

(推薦者：NPO 法人サポートステーション輪)

この度は第56回社会貢献者表彰受賞者にお選びいただき心より感謝申し上げます。

表彰していただきました「ぶどうのいえ」は、東京都文京区の東京大学本郷キャンパス近くにあります。

26年前、難病の子どもとその家族が利用できる滞在施設としての運営をめざし、当時のメンバーたちは一つの活動を立ち上げる大きな熱気に包まれていたと聞きました。以来、その熱心さがぶどうのいえを今日まで動かしてきました。創立時から「第二の我が家」という理念を一貫し、精神的にも経済的にも厳しい状況に置かれたご家族にとって安らぎと我が家のようにくつろげる施設運営を心がけています。

作業としては、志をひとつにするボランティアたちが曜日ごとにグループに分かれ、日常業務を担っています。そのことは、利用者にとって滞在費負担の軽減という効果を実現しています。私たちボランティアの連携プレーが活動の要です。

また、創立当初から日立製作所グループをはじめとする法人寄付や多くの個人寄付で安定した運営と活動を継続できています。ぶどうのいえは有形無形のご支援をたくさんいただき、皆さんのご協力に支えられている施設でもあります。小さくともたくさんの方の力を結集させることがいかに大切であるか、そのことを知った私たちはこの賜物を大切に育て、ぶどうのいえと社会に還元していきたいと願っています。

また、創立時の熱い希望と信念を思い起こし、困難な状況におかれている人に少しでも寄り添い共に歩んでいくという思いこそが、私たちの目的でもあります。

新型コロナウイルス感染症の流行により2020年3月から休館をいたしました、2021年11月中旬より活動を再開いたしました。

時世の変化に前向きに取り組みながら、私たちはご家族のかたわらにさりげなく寄り添うボランティアとして、利用者が心安らぎ励まされる場所となるよう心がけてい



きます。

ぶどうのいえを必要として下さる方々がいらっしゃる限り、ぶどうのいえは難病の子どもとご家族のための環境を維持しつつ、使命に向かって歩みつづけていきます。

副理事長 西田 恵子



▲ぶどうのいえ入口



▲バザー風景



▲食堂



▲大掃除ボランティアの作業風景



▲玄関と応接間

# Gordon Sarah



愛の決心代表  
Gordon Sarah

静岡県

愛することを決心する、という意味で名付けられた団体、『愛の決心』は、キリスト教精神に基づき、日本で生まれた孤児や孤児になる可能性のある子どもたちを預かり養子縁組をすることで、子どもたちの将来を豊かなものにすることを目的に1991年1月に設立された。Gordonさんは1992年に『愛の決心』でボランティア活動を始め、1998年から代表を務めている。同団体では、人口妊娠中絶ではなく、予期しなかった妊娠や家族の事情で実親が育てられなかった子どもたちが、養子となるチャンスを得るよう支援活動を行っている。これまでに300名以上の子どもたちに家庭をみつけている。子どもが商品として扱われることに反対し、スタッフは全員が無給ボランティアである。団体に寄せられる寄付は全て、里親による子どもたちへの支援、特別なサポートの必要がある子どもたちの養子縁組、妊娠時のカウンセリングやカウンセラー育成のための費用などに使われる。養子縁組あつせんその他、未婚の妊婦の支援も行っている。自身も11人の子どもたちの母親であり、5人の実子と障害のある子どもを含む6名の養子を育てている。

(推薦者：高本 スーザン)

私は今回の授賞式、そして人々の生活を豊かにするために国内外で犠牲を払って労しておられる多くの方々との素晴らしい出会いに、感謝しております。

私は、1985年に、夫と小さな子どもたち3人とともにプロテスタントのキリスト教宣教師として来日しました。子どもが大好きで、来日してから私たち夫婦は更に二人の子どもたちに恵まれました。私は米国で理学療法士としての教育、妊娠カウンセラーの訓練を受け、来日前の10年間は、障がい児のための病院／在宅ケアの理学療法士として勤務しておりました。私は、日本に住むクリスチャンとして日本人に対する神様の愛について考えた時、予期せぬ妊娠をした女性とその子どもたちの必要に気がつきました。聖書では、子どもは皆、神からの賜物であり、神は孤児にとっての父親、やもめ、孤児、外国人を守る神、孤独な者を家族の中に住ませる方、その神はこれらの人々を、守り、世話をするようにと命じています。

1992年、私と私の家族、そして通訳者の鈴木麻湖は、『愛の決心』－日本人外国人を問わず、妊娠した女性が事情で子の養育ができない時、愛情ある家族の中で養育されるように、養子縁組のお手伝いをする非営利団体－でボランティアを始めました。『愛の決心』は、子どもを絶対に商品として扱うべきではないという信念の上に創立されました。それゆえ多くの方々が無給で、このような子どもたちのために時間と資源を捧げてくださったことを心から感謝しております。

29年近く、様々な状況下にある多くの妊娠女性の支援に関わり、多くの子どもたちを新しい家庭に送り出しました。その中で、ある女性たちは諸事情で子の出生届を出せず、その結果、無国籍となってしまう子どもたちがいることがわかりました。私たちはそのような子どもたちの戸籍を取得し新しい家族の元に送り出す支援の仕方を学びました。また、障がいを持つ子を出産し、手術や長期の療育が必要なため養育できないと感じている親御さんにもお会いしました。そのような子どもたちのために私たちは、障がい児を養子縁組し養育したいという家族を見つけることができました。私たちも、一人のダウン症の子を含む6人の養子を家族に迎え、私的な里親としても多くの子どもの養育と世話をしてきました。その中で、静岡県立こども病院の素晴らしい



い循環器／心臓外科チームにより心臓手術を受けた12名以上の子どもたち、その他の手術や治療を要する子どもたちを私たちは支援してきました。

現在、日本の養子縁組に関する法律が整備され、特別な必要をもつ子どもたちの養子縁組のオプションが制限される中、これからも実親が養育できない特別な必要を持つ子どもたちを世話し、そのような子どもたちの支援をし続けていくつもりです。

I am very thankful to be a part of this award ceremony and for the wonderful opportunity to meet so many people who have poured out their lives to enrich people in need all over the world.

I came to Japan as a Protestant Christian missionary in 1985, with my husband and three young children. I love children and soon gave birth to two more. I was educated in America as a Registered Physical Therapist and a trained pregnancy counselor. My employment for ten years before arriving in Japan was as a physical therapist for handicapped children and hospital and home care for children and adults. As a Christian living in Japan I thought about God's love for the Japanese people and realized the needs of pregnant women and their children. The Bible tells us all children are a gift from God and He is described as a father to the fatherless who protects the widows, orphans and foreigners and places the lonely in families. God also instructs us to protect and care for them.

In 1992 our family and Japanese translator, Ako Suzuki, joined a volunteer group, Ai no Kesshin (Loving Decisions), who was helping pregnant women both Japanese and foreign unable to raise their children find loving adoptive families for their babies. ANK was founded on the belief that no child should ever be a commodity. We are so grateful for the many volunteers and friends of ANK who receive no salary and give their time and resources freely for the children.

Over the last twenty nine years we were able to help many young women in various situations through their pregnancies and the placement of their children. We discovered some women in need could not register their children on their koseki and the children were left with no nationality. We learned how to help those children to receive citizenship and adoption. We also met parents who gave birth to children with various handicaps who felt they were incapable of raising those children because of surgical needs and long-term follow-up care. We were able to find parents wanting to adopt and raise those children.

Also, in our family environment we provided foster care for many children for years and adopted six ourselves, including one who has Down Syndrome.

We have supported 12 or more children through heart surgery by the amazing heart surgery team at Shizuoka Children's Hospital and supported other children through various needed surgeries.

As laws have changed in Japan child placement options are limited but we are continuing to support and care for children with special needs whose parents are unable to do so.



▲ One of many Down Syndrome children recovering from heart surgery.  
多くのダウン症の子どもたちが心臓の修復手術を受ける



▲ Sarah enjoys loving all the children and they love her, too.  
サラは子どもたちに愛情を注ぐのが楽しく、子どもたちも彼女が大好き



▲ Ai no kesshin staff in the hospital caring for children with medical needs.  
愛の決心のスタッフが医療ケアの必要な子どもたちを世話する



▲ A rare opportunity for parents to adopt twin babies.  
双子の養子縁組はたいへん珍しい機会



▲ Adored by new parents and brother.  
新しい家族に愛情豊かにみつめられて



# NPO 法人女性ネット Saya-Saya



代表  
松本 和子

東京都

暴力のない対等な多様性を認めあう社会を目指して活動しようと2000年に設立。無料／有料電話相談、個別相談、LINE相談（DV専門LINEと思春期LINE）、DV被害女性の自立支援プロジェクト、DV被害女性と子どものための支援プロジェクトやひとり親家庭の子どもたちへ食事や安心安全な居場所、ステップハウス（シェルター）、生活支援、子育てサロンなどDV被害女性と子どものための支援を行っている。その他、虐待防止のための子育て交流サロン活動、暴力防止ユースプログラム（デートDV講座）や全国各地で支援者養成講座を開催。プログラムを実施していくインストラクターの養成も行っている。2019年から家庭訪問型支援事業を開始。荒川区からの依頼を受け、虐待のリスクのある家庭等への訪問し（アウトリーチ）支援を実施。活動開始から20年、支援を受けた当事者はメンテナンスされて支援者となり次世代を支えるというサイクルを作り上げて、更なる活動を継続している。

（推薦者：日本アノレキシア・プリミア協会（NABA））

NPO 法人女性ネット Saya-Saya は、DV・性暴力被害女性と子どもたちの支援のために、2000年に立ち上げました。Saya は、インドネシア語で私。私と私がハイフンでつながって「Saya-Saya」です。DV 被害女性は理不尽にも、住み慣れた地域社会から離れて、避難せざるを得ない状態に置かれます。新たな地域社会や仲間とつながり、本来の「私」を取り戻していくという意味で名づけました。被害者のニーズに合わせて、暴力を選ばないスキルをつけるための、母と子どもの心理教育プログラム、びーらぶ <beloved> や、女性の自立支援プログラム燦などを開発し、全国的に展開してきました。また、予防教育として、デートDVなどの暴力防止ユースプログラム「チェンジ」を都内や、千葉県内の高校などに実施しています。さらに、支援者を養成するための講座や、DVを予防するための講座を各地域で実施しています。また、シェルター・ステップハウスなどの運営をし、行政では対応できないペット連れや、高学年以上の男児なども入居できます。

コロナ禍において、DVの相談は例年の倍以上に増えました。私たちは、電話や面接相談だけでなく、思春期のライン相談、DVのライン相談なども増設しました。

世界的に、女性の4人に1人はDV被害に合っています。また、殴る、蹴るなどの身体的暴力より、言葉や、態度で支配される見えない精神的暴力の方が6倍も影響が高く、予後が悪いと言われています。DVの背景には、多くジェンダーバイアスがあります。女性だから家事ができてあたりまえ、妻は口答えをせず、おとなしく従うべきという価値観がまだまだ社会の中に根強くあります。どんな理由があろうとも、暴力を選んだら、その責任は選んだ方にあります。たとえ、「怒り」の感情を感じたからと言って、暴力を選ばない方法はたくさんあります。感情は自然に感じるもの。しかし、行動は選べます。自尊心が傷ついたことを教えてくれる大切な「怒り」の感情

を、人に話したり、スポーツや芸術、社会を変革する行動を選ぶこともできます。私たちの社会が、女性も男性も、LGBTQ もなく、個人として対等に多様性を分かち合える社会になれば、パワハラ、セクハラ、いじめ、DV はなくなることでしょう。そして、親密な関係にある人こそ、馬鹿にしたり、貶めたりするのではなく、もっと丁寧な、相手を尊重したコミュニケーションスキルを身に着ける努力が必要なのだと思います。Abuse is not Love!

松本 和子



▲DV 被害を受けた女性とその子どもたちに対する同時並行の心理教育プログラムの開催に向けての説明会の際の掲示内容です



▲DV 被害女性の自立支援プログラム燦の1講座、被害者たちの居場所にもなっている手作業をする工房の講座です



▲DV 被害女性の自立支援プログラム燦の1講座、コラージュ療法を取り入れたアートセラピーです



▲DV 被害を受けた女性の子どもたちに向けて、箱庭療法を用いたプレイセラピーの様子です



▲子育て交流サロンのお部屋の中の様子です。乳児用の滑り台は子どもたちに人気です

# 一般社団法人 WATALIS



代表理事  
引地 恵

宮城県

東日本大震災の被災地である宮城県亶理町で、被災地域の交流の場と、手仕事ものづくりを通して、町の風景を失っても、古き良き習わしや感謝の心を形に残そうと、「人と学びの環」の創造を目的として活動を行っている。幅広い年代に向けて、それぞれに合った内容のワークショップを企画することで、町の誰もが孤立しないで参加できる。設立当初は、地域復興手仕事プロジェクトとして、女性にとって未来ある労働環境を創出するために、全国から仕入れた着物の生地を、地域の女性たちの手でリメイクし販売することで、就労支援を行っていた。また毎月の定例会では縫製技術研修や情報交換等も行い、商品の品質の安定に努めた。その後、手仕事ワークショップ、サロン&コミュニティカフェ事業等新たなプロジェクトを展開。現在は高齢男性が参加できる、農作業にもチャレンジしている。世代や性別を超えて、繋がりがや心のふれあいを感じられるような事業運営をテーマに活動をしている。

(推薦者：NPO 法人わたりグリーンベルトプロジェクト)

私たちが活動する亶理町は、宮城県南部にある伊達家にゆかりのある小さな城下町で、温暖な気候に恵まれた真っ赤な甘いいちごの産地です。2011年の東日本大震災の津波により8割近い農地が海水につきり、漁港や町の主要産業である農業に甚大な被害がありましたが、同じ宮城県内の被災地の中でも、メディアでは被害状況を取り上げられることが少ない町です。

WATALISは、震災後に地域の女性たちで立ち上げた団体で、代表理事、理事全て地域住民が主体となって運営しています。手仕事によるものづくりを通して、ふるさとの古き良き習わしや感謝の心をかたちにし、町の復興を願うあらたな仲間とのコミュニティを生み出そうと活動し始めました。地域の皆さんが“人との繋がり”や“心の触れ合い”を感じられるような集いの場を創りたいと考え、下記のような活動を続けてきました。

## ○地域復興てしごとプロジェクト事業

全国の箆笥に眠る着物地を地域の女性たちの手で加工し、「FUGURO（ふぐろ）」などのリメイク商品を企画・製造・販売することで、現実的な女性の就労支援を実施してきました（この事業をビジネスとして持続発展させることにより、雇用の維持と被災地域の経済活性化に貢献するため、2015年5月に設立した『株式会社WATALIS』に譲渡しました）。

## ○手しごとワークショップ事業

被災地住民などを対象にした交流の場を創出するために、ワークショップや茶話会を定期的実施し、開かれた交流の場を開設しています。

## ○サロン&コミュニティカフェ事業

WATALISの活動拠点は、手しごとワークショップや各種研修会など、地域住民

の交流の場として活用されています。交流の環をさらに広げる場として 2016年2月にアトリエ&喫茶「中町カフェ」を OPEN しました。

この度の受賞は、私たちにとって身に余る荣誉であるという想いがある一方で、これまで変わらず私たちの取り組みを応援して下さった皆様へ恩返しができるような気がして、皆で嬉しい涙を流しました。

今年度から新たな事業として、未利用地や遊休農地を活用した農作業や養蜂に取り組んでいます。また、地元の障がい者就労施設との協働によるお菓子類の開発やイベントでの販売を通して、誰もが地域の中で一緒に働ける場創りのお役に立ちたいと考えています。コロナ禍で、地域で活動する者同士が互いに助け合い、支えあうことの大切さを改めて感じています。これからも自分たちができることに精一杯取り組んでいきたいと考えています。

代表理事 引地 恵



▲遊休農地を活用した交流の場の創出 カボチャ収穫



▲着物の仕分け



▲遊休農地を活用した養蜂体験



▲着物地のアップサイクル商品各種



▲コロナ禍でのワークショップ

# 社会福祉法人 AnnBee



理事長  
木下 るみ子

東京都

知的障がい者が活躍できる場を設け、一緒に社会参加できるようにと、同じ志を持つ6名で2005年8月にNPO法人として発足した。発足当時は活動拠点もなく、公会堂や公民館ボランティアセンターを転々と移動しながらの活動を続けた。どう生活していくのかと模索する中で国分寺の湧水で石鹸を作り、陶器の制作を始めた。6名の給与は2年間なかったが、利用者の魅力や必ずできる力を信じ、志がぶれることはなかった。自立支援法のもと「多機能型生活介護・就労継続支援B型ビーパス」が認可され、焼き菓子作りを始める。材料やデザインにもこだわり、出来上がった「武蔵国分寺サブレ」は2010年多摩の逸品コンテストで逸品に選ばれた。地域の人々との交流を深めるために始めた年に一度のAnnBee祭りでは飲食店やステージ、ワークショップなど年々規模が大きくなり、地域に根付いている。2015年には社会福祉法人格を取得した。「一人ひとりの力を信じて、その個性を尊び、その力を存分に発揮できるよう創意工夫し、常に高い水準での創造を目指し、互いに成長できるよう努めます」を法人理念とし、日々の成長を大切にしている。

(推薦者：榎本 恵子)

この度は、社会貢献者表彰をいただき、誠にありがとうございます。国内外で志を持って活動されている事を身近に教えていただく機会となり、改めて人の力の強さに感動し、勇気をいただきました。様々な活動が繋がることで、私ども法人が目標に掲げる一つであります『心ある豊かな社会、豊かな地域づくりの一端を担うこと』を再認識させられる機会になりました。

20年ほど前に年齢もこれまで生きてきた世界も違う6名が知的障がいを持つ方々の活動を通じて出会い、共に活動する中で、『一人ひとりが持っている力には無限の可能性がある』という信念と、『障がい者と共に社会の中で役立つ存在となる』という思いを抱き、障がい者の就労の場としてNPO法人 AnnBeeを立ち上げました。毎日が、試行錯誤の連続で、ああでもない、こうでもないと常に想いを語り合い、今日まで進んできたように思います。

法人設立時は利用者5名からのスタートで、地域に根ざせるような製品づくりを目指し、国分寺の伝説のある湧き水を使った化粧石けんの製造に取り組みました。次に、史跡の町のお土産となるよう味やパッケージにこだわった焼き菓子の製造に取り組みました。地元のデパートで8年間の催事販売を積み重ねたことで、常設店舗として認められました。石けんと焼き菓子は、国分寺ブランドとして認定されています。現在は43名の大所帯となり、一人ひとりが毎日様々な仕事に取り組みんでいます。陶芸や裂き織、染物にも取り組み、製品として自信を持って送り出せるところまで来たと思っております。これまで彼らと共に歩んできて、障がいを持っていても働くことに意義があることの大切さを教えてもらいました。

16年前に就労の場としてスタートし、現在は彼らの生活面が充実するよう地域生活

支援（移動支援、短期入所、グループホーム）の事業も行って  
います。また、子どもたちが豊  
かに成長できるよう児童発達支  
援にも取り組んでいます。これ  
まで失敗しながらも多くの方  
々に支えていただいたことに感謝  
し、今後も地域と共に歩み、地  
域に必要とされる法人であるよ  
うに初心を忘れずに進んでまい  
りたいと思います。

理事長 木下 るみ子



▲グループホーム合同キャンプ



▲生活介護陶芸班



▲国分寺マルイ店



▲生活介護裂き織班



▲就労B厨房の様子



▲年に一度のお茶会

# J-SAT Co.,Ltd.



代表取締役  
西垣 充

## ミャンマー

1998年からミャンマーのヤンゴンで日本企業の進出を支援する事業として人材派遣を行い、業績を上げるなか、代表取締役の西垣充さんは同国の盲人の社会的地位の向上を目指し、社会福祉省および社会福祉省直轄国立盲学校に協力を依頼し、2009年に盲学校の生徒に向けたマッサージ技術習得コースを設立。日本式の高度な技術指導をして、日本式健康マッサージ店 GENKY（ゲンキー）を開店した。この取り組みは、盲人が行う施術の価値を高め、2012年にはその功績がミャンマー副大統領から表彰されるなど、その活動は国内でも高い評価を受けている。店舗利益は視覚障がい者マッサージ支援財団の資金として、毎年ミャンマー政府と共同で成人向け視覚障がい者マッサージ講座を行うなどの活動に役立てられる。同国の視覚障がい者には後天的に盲目になった人が多く、次のステップとして、盲目になる前に治療ができるようになる体制を整える医療分野への取り組みを行っている。

2008年5月、死者・行方不明者13万人以上を出したサイクロン・ナルギス。多くの人々が仕事や生活でダメージが残る中、J-SAT 代表西垣が偶然出会った、チミダイ  
ン国立盲学校内にあった視覚障がい者マッサージ。知名度のない視覚障がい者マ  
ッサージは1時間500チャット（約40円）と、今では考えられない値段で施術を行っ  
ていました。これを盲学校の中だけに置いてはいけない、施術料金を引き上げないと  
いけないと決意し、市内に1号店をオープンさせたのが2009年3月でした。オープン当  
初は、視覚障がい者についての知識は知らないお客様がほとんどで、中には、視覚障  
がいには触れると伝染しますか？と、心配する人も少なくありませんでした。

視覚障がい者支援は寄付金を元手というスタイルでは広く普及しないと考え、設立  
当初から補助金、寄付金に頼らない経営スタイルを追求しました。一般的な健常者の  
マッサージよりも取って高い施術料金をつけ、さらにサクラタワーというヤンゴン最  
高級のオフィスビルに店舗を構え、サービスでは日本流を取り入れることにより、一  
般的なマッサージとは一線を画す「視覚障がい者マッサージ」というブランドを作る  
ことに成功しました。外資系で働くミャンマー人と同等以上の給料を得られたことか  
ら、多くの視覚障がい者がマッサージ技術を覚えることを希望し、持続可能なシステ  
ム作りのため、ミャンマー政府社会福祉省とともにマッサージ師育成コースを2009年  
に設立しました。技術を習得した視覚障がい者自身が講師を担当し、その費用は店舗  
収益の一部が使用されるなど、寄付金や補助金に頼らない持続可能な仕組みにより、  
「視覚障がい者マッサージ」というブランドはミャンマー市民の間に広がり、2021年  
現在、全国120店舗以上に拡大、その多くの店のオーナーは視覚障がい者自身が担っ  
ています。

日本など先進国では医療技術の進歩により視覚障がい者は減少傾向にありますが、

ミャンマーでは、事故や病気などによる後天性の視覚障がい者が多く、根本的な解決が行われていません。正確な数字は発表されていませんが、例えば、弊院の視覚障がい者マッサージ師64名のうち約半分の28名は、後天性視覚障がい者です。視覚障がい者マッサージを整備することは大切ですが、根本的な視覚障がい者を減少させる取り組みが必要と感じており、次のステップとして、盲目になる前に治療ができる体制を整える仕組みを、いかに寄付金や補助金に頼らず構築できるか検討しています。 代表取締役 西垣 充



▲社会福祉相からの表彰



▲暖簾分け1号店



▲2009年 店舗前にて



▲タイ盲人協会からの技術支援



▲現地メディアからの取材



▲訓練センターの様子



▲社会福祉省局長が出席した訓練センター卒業証書授与式